

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(平成25年9月末)

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位:百万円)

科 目	公表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	中間連結貸借対照表	金額		
(資産の部)				
現金	預金	金形		
1,017,319	1,017,319	24,798,192		
342,000	先及	金形		
3,906,046	引支	定金		
3,139,103	取引	債権		
6,835,917	の	債権	6-a	
14,911	信	債権	6-b	
27,249,396	証	債権	2-b, 6-c	
67,014,369	出	債権	6-d	
1,548,198	為	債権		
177,502	他	債権		
1,964,745	定	債権	3	
850,723	金	債権		
408,860	諾	債権	2-a	
162,546	引	債権	4-a	
5,196,430	当	債権		
700,510	合	債権		
143,925,752	計	債権		
(負債の部)				
預金	預金	金形		
11,817,077	及	定金		
2,175,635	引	債権		
1,662,841	受	債権		
3,482,979	入	債権	6-e	
2,472,168	引	債権		
5,440,552	用	債権		
3,744,605	為	債権		
412,054	社	債権		
190,800	定	債権		
4,611,733	負	債権		
681,721	当	債権		
2,695,818	引	債権		
37,832	引	債権		
16,037	引	債権		
661	引	債権		
1,624	引	債権		
8,791	引	債権		
905	引	債権		
344	引	債権		
22,959	負	債権	4-b	
38,724	金	債権	4-c	
5,196,430	負	債権		
135,198,375	計	債権		
(純資産の部)				
資本	本	金	1-a	
1,770,996	利	金	1-b	
2,717,397	益	金	1-c	
2,284,654	己	式	1-d	
210,003	株	計		
6,563,045	合	計		
938,370	差	額		
59,664	損	益	5	
35,808	額	金		
49,562	額	定		
864,951	計	額		
130	約	権	7-a	
1,299,248	持	分	7-b	
8,727,376	計	分		
143,925,752	計	分		

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,284,654		1-c
自己株式	210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,563,045		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,563,045	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391		1a
うち、利益剰余金の額	2,284,654		2
うち、自己株式の額( )	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	408,860		2-a
有価証券	27,249,396		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	70,617		

上記に係る税効果

92,630

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	218,866		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	167,980	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,964,745		3
うち 前払年金費用	231,149		

上記に係る税効果

81,882

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	149,267		15

4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	162,546	
繰延税金負債	22,959	
再評価に係る繰延税金負債	38,724	
無形固定資産の税効果勘案分	92,630	
前払年金費用の税効果勘案分	81,882	

参照番号
4-a
4-b
4-c

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,593	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	286,657	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
調整項目不算入額	286,657	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	59,664	

参照番号
5

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	57,583	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,835,917	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	14,911	
有価証券	27,249,396	
貸出金	67,014,369	劣後ローン等を含む
特定取引負債	5,440,552	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	55	
普通株式の額	55	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
普通株式の額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	685,789	
普通株式の額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	
Tier2資本調達手段の額	-	
調整項目不算入額	685,789	
その他金融機関等の資本調達手段の額	722,797	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
その他Tier1資本調達手段の額	158,308	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	439,488	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考
新株予約権	130	
少数株主持分	1,299,248	

参照番号
7-a
7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	148,579	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,482	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,657	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。